

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第79期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社カノークス |
| 【英訳名】 | CANOX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉田 弘生 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市西区那古野一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | (052)564-3511（代表） |
| 【事務連絡者の氏名】 | 取締役経理部長 島田 良栄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市西区那古野一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | (052)564-3511（代表） |
| 【事務連絡者の氏名】 | 取締役経理部長 島田 良栄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノークス大阪支店 （東大阪市水走三丁目5番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目1番17号） |

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高（百万円） | 71,358 | 78,224 | 90,513 | 106,735 | 119,572 |
| 経常利益（百万円） | 717 | 1,092 | 2,430 | 2,434 | 2,348 |
| 当期純利益（百万円） | 182 | 852 | 1,209 | 1,372 | 1,415 |
| 純資産額（百万円） | 6,556 | 7,887 | 9,040 | 10,515 | 11,787 |
| 総資産額（百万円） | 34,252 | 36,149 | 40,802 | 45,579 | 50,689 |
| 1株当たり純資産額（円） | 291.82 | 351.54 | 402.19 | 477.76 | 535.65 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 8.07 | 37.99 | 52.83 | 61.83 | 64.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 19.1 | 21.8 | 22.2 | 23.1 | 23.3 |
| 自己資本利益率（％） | 2.8 | 10.8 | 13.4 | 14.0 | 12.7 |
| 株価収益率（倍） | 12.76 | 5.8 | 5.9 | 7.5 | 6.4 |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー（百万円） | △ 1,064 | △ 3 | △ 472 | △ 3,025 | 2,613 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー（百万円） | 240 | 122 | 356 | △ 153 | △ 250 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー（百万円） | △ 629 | △ 778 | △ 62 | 3,027 | △ 1,621 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高（百万円） | 1,855 | 1,196 | 1,017 | 866 | 1,607 |
| 従業員数（人） | 305 | 303 | 247 | 250 | 252 |

- (注) 1. 平成16年3月期までの売上高には、一部消費税等が含まれている。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高（百万円） | 70,499 | 76,654 | 90,434 | 106,657 | 119,497 |
| 経常利益（百万円） | 651 | 979 | 2,334 | 2,377 | 2,246 |
| 当期純利益（百万円） | 156 | 305 | 1,094 | 1,329 | 1,324 |
| 資本金（百万円） | 2,310 | 2,310 | 2,310 | 2,310 | 2,310 |
| 発行済株式総数（千株） | 22,616 | 22,616 | 22,616 | 22,616 | 22,616 |
| 純資産額（百万円） | 6,992 | 7,775 | 8,813 | 10,248 | 11,425 |
| 総資産額（百万円） | 34,213 | 35,503 | 40,549 | 45,298 | 50,296 |
| 1株当たり純資産額（円） | 311.23 | 346.58 | 392.09 | 465.23 | 518.75 |
| 1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） | 3.00 （－） | 4.00 （－） | 7.00 （－） | 10.00 （－） | 12.00 （－） |
| 1株当たり当期純利益（円） | 6.92 | 13.60 | 47.72 | 59.81 | 60.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率（％） | 20.4 | 21.9 | 21.7 | 22.6 | 22.7 |
| 自己資本利益率（％） | 2.2 | 3.9 | 12.4 | 13.9 | 12.2 |
| 株価収益率（倍） | 14.88 | 16.18 | 6.54 | 7.77 | 6.82 |
| 配当性向（％） | 43.35 | 29.41 | 14.67 | 16.72 | 19.96 |
| 従業員数（人） | 202 | 196 | 190 | 194 | 188 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

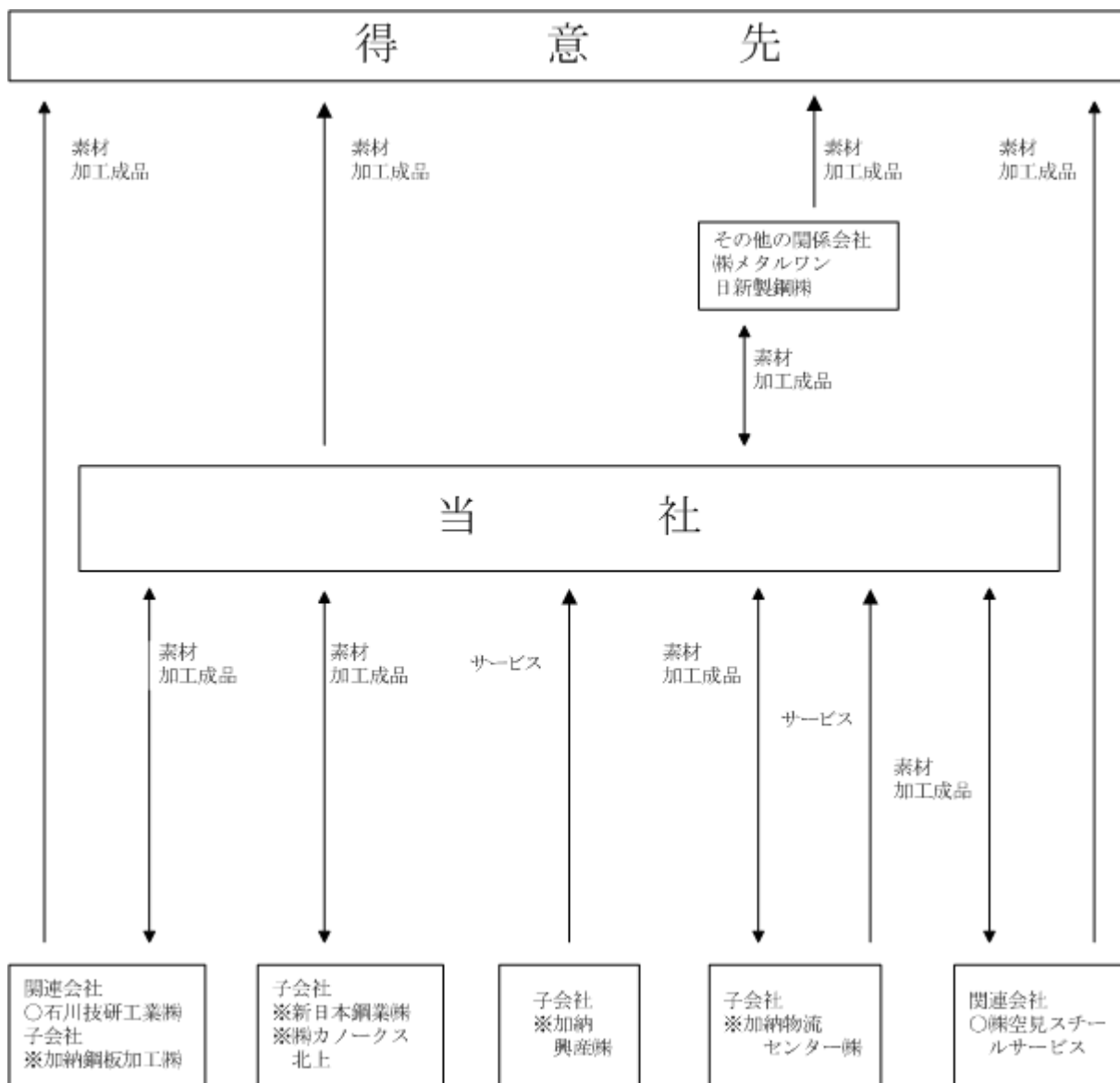
- 明治30年12月 加納小太郎、名古屋市西区塩町4丁目9番地に鉄鋼商を開業。
- 大正8年12月 合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
- 昭和23年1月 合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
- 昭和33年12月 商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和38年5月 名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
- 昭和40年7月 空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
- 昭和49年6月 新々商事株式会社を吸収合併。
- 昭和49年6月 新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
- 昭和62年6月 加納物流センター株式会社を設立。
- 平成元年7月 加納興産株式会社を設立。
- 平成3年4月 行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
- 平成3年10月 商号を株式会社カノークスに変更。
- 平成3年10月 株式会社岡島パイプ製作所との合併により、株式会社キャノップを設立。
- 平成16年1月 株式会社キャノップを清算。
- 平成16年4月 加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
- 平成16年12月 加納鋼板工業株式会社を清算。
- 平成18年4月 株式会社カノークス北上を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントである。

なお、その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っている。

事業系統図は、次のとおりである。



※連結子会社 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

| 名 称 | 住 所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 | 関係内容 |
|------------------------------|-------------|----------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) 加納鋼板加工(株) | 千葉県 市川市 | 50百万円 | 鋼板剪断加工 | 100.0% | 当社商品の剪断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名 |
| 新日本鋼業(株) | 群馬県 太田市 | 50百万円 | 鋼管切断加工 | 100.0% | 当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名 |
| 加納物流 センター(株) | 名古屋市 港区 | 30百万円 | 倉庫荷役 鋼管切断加工 | 100.0% | 倉庫荷役及び当社商 品の切断加工 役員の兼任 2名 |
| 加納興産(株) | 名古屋市 西区 | 30百万円 | 不動産管理 各種サービスの提供 | 100.0% | 当社資産の維持・管 理及び車両の賃貸 役員の兼任 3名 |
| (株)カノークス 北上 | 岩手県 北上市 | 10百万円 | 鋼管切断加工 | 100.0% | 当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名 |
| (持分法適用 関連会社) 石川技研工業(株) | 石川県 白山市 | 55百万円 | ステンレスパイプ 製造 | 32.7% | ステンレス及び鋼管 の販売・仕入 役員の兼任 1名 |
| (株)空見スチール サービス | 名古屋市 港区 | 300百万円 | 鋼板剪断加工 | 31.0% | 商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名 |
| (その他の 関係会社) (株)メタルワン | 東京都 港区 | 100,000 百万円 | 鉄鋼商社 | 被所有 40.1% | 商品の仕入及び販売 |
| 日新製鋼(株) | 東京都 千代田区 | 79,913 百万円 | 鉄鋼製造 | 被所有 15.6% | 鋼材の仕入及び販売 |

(注) 日新製鋼(株)は有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

| 事業部門 | 従業員数 (人) |
|--------|----------|
| 鉄鋼販売部門 | 195 |
| 管理部門 | 57 |
| 合計 | 252 |

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (千円) |
|-------------|-------------|---------------|----------------|
| 188 | 36.8 | 13.3 | 6,247 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成19年3月31日現在における組合員数は117名である。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟している。

労使は協動的態度のもとに円満な関係を維持している。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は拡大基調を維持し、雇用・所得環境の改善等もあって個人消費は増勢を保つ一方、民間設備投資もその裾野を広げ中小企業にも波及するなど着実に景気回復基調を辿った。

鉄鋼業界においては、鉄鋼内需は製造業からの受注が拡大を続けるとともに、建設用も昨年同期以降回復基調が持続し、加えて鉄鋼外需も増勢を維持したため前連結会計年度に引き続き堅調に推移した。その結果、当連結会計年度のわが国粗鋼生産量は1億1,775万トンと前年を4.5%上回り昭和48年度の1億2,001万トンに次ぐ過去2番目の高水準となった。

このような状況下において、当社グループは「信頼、革新、伝統の1110」をスローガンとした「第4次2ヵ年経営計画」を策定し、その基本理念である収益構造の改革と財務体質の改善に全役員一丸となって取り組んできた。

営業面においては、4月に岩手県北上市に新たに鋼管切断加工基地として株式会社カノークス北上を設立する等加工機能の拡大をはかるとともに、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓、加えて提案型営業を全社的に推し進める等積極的な営業を展開してきた。一方管理面においては、効率的な在庫管理の徹底、業務の改善、総コストの圧縮、人材育成のための階層別社員研修やジョブローテーションの実施など企業の活性化をはかってきた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,195億72百万円と前年同期に比較して12.0%の増収となった。経常利益は特に川下での値上げ価格浸透の困難さもあり23億48百万円と前連結会計年度に比較して3.5%の減少となったものの3期連続20億円台の利益を維持することができた。また、当期純利益は前年同期に比較して3.1%増の14億15百万円となった。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1.

(1) 連結財務諸表 注記」のとおり単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略している。また、事業部門等の区分による記載も鉄鋼販売部門と管理部門の2部門のため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に引き続き高水準であり、期末が金融機関の休日であったことによる決済の繰り延べ等により、営業活動による収入が支出を大きく上回った。また、短期借入金の返済、有形固定資産の取得等により当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、16億7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が23億53百万円、期末が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加53億24百万円等の資金増加要因が、売上高の増加や期末が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加42億96百万円、法人税等の支払10億89百万円等の資金減少要因を大きく上回り、26億13百万円の資金増加（前年同期比56億39百万円増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社カノークス北上設立等による有形固定資産の取得による支出2億77百万円等により2億50百万円資金を使用（前連結会計年度は1億53百万円の使用）した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済14億円、配当金の支払 2億20百万円等により16億21百万円資金を使用（前連結会計年度は30億27百万円の獲得）した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

当連結会計年度における鉄鋼販売部門の受注実績を示すと次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 受注高 | | 受注残高 | |
|--------|-------------|---------|------------|---------|
| | | 前期比 (%) | | 前期比 (%) |
| 鉄鋼販売部門 | 124,931,201 | 113.1 | 23,561,815 | 130.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における鉄鋼販売部門の販売実績を示すと次のとおりである。

(単位：千円)

| 事業部門名称 | 品 種 | 金 額 | |
|--------|--------|-------------|---------|
| | | | 前期比 (%) |
| 鉄鋼販売部門 | 鋼 板 | 62,933,606 | 113.6 |
| | 鋼 管 | 24,322,738 | 105.6 |
| | 条 鋼 | 2,582,917 | 113.9 |
| | ステンレス等 | 28,701,657 | 115.3 |
| | そ の 他 | 1,032,039 | 91.4 |
| | 合 計 | 119,572,957 | 112.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は好調な企業収益、旺盛な民間設備投資に支えられ、回復基調が継続することが予測される。しかし、米国経済の減速懸念、原材料価格の高騰、更に日銀の利上げ観測等の不安要因もあり楽観は許されない状況が続くものと思われる。

鉄鋼業界においては、国内では製造業を中心とした旺盛な需要と好調な輸出に支えられ、粗鋼生産は高水準を維持するものと思われるが、海外では中国の鋼材輸出の増勢に歯止めが掛からない状況の中、欧米の在庫調整と貿易摩擦問題の行方が注視され、予断を許さない状況が続くものと予測される。

このような状況下において当社グループは、平成18年度を初年度とする「第4次2ヵ年経営計画」を策定し、数値目標として「売上金額 1,100億円以上 売上数量 100万トン以上 当期純利益 10億円以上」としている。平成18年度において全ての数値目標を達成しており、平成19年度においても計画を達成することが当社グループの対処すべき課題となる。なお一層の経営の効率化、更なる収益力の向上、安定した経営基盤の確立を目指し、その基本理念として次のものが挙げられる。

① 収益構造の改革

厳しい外部環境の中にあっても着実に利益を挙げ得る体制を作るため、新規・深耕営業の強化、提案型営業の推進、重点取組商品の選択と拡販実行をはかる。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的取り組み、低収益部署への組織見直しを含めた対応をすることで収益構造の改革をはかる。粗利益率が低下してきており、こちらの改善が急務となる。

② 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤の確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした在庫管理の徹底や、立替資金の圧縮のため、取引条件の変更交渉、資産回転率の改善をはかる。また、獲得した資金により有利子負債を圧縮し、財務体質の改善をはかる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売している。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、高級鋼材の価格については堅調に推移する見込みであるが、業界や品種による市況の格差が現れてきており、今後大幅な鋼材価格の変動が生じた場合に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 主要取引先について

当社グループの取引先は、自動車産業の割合が高く、国内に限られている。国内需要の減少や海外への生産シフトにより急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループでは、取引に当たり取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じて保全措置を講じているが、全ての取引先に対して保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先の経営状態の審査に誤りがあり倒産した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 市場金利の変動による影響について

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において 117億円あり、そのうちの82億円を短期借入金で調達し、運転資金として使用している。前連結会計年度に比較して有利子負債は14億円減少しているものの、当連結会計年度においては日銀のゼロ金利政策解除により市場金利が上昇してきており金利負担が増えてきている。今後、急激に金利が上昇した場合には、経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億10百万円増加して、506億89百万円となった。流動資産は48億33百万円増加の412億52百万円、固定資産は2億88百万円増加の94億25百万円、繰延資産11百万円となっている。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加、期末が金融機関の休日であったことにより決済が繰り延べられたこと等による受取手形及び売掛金の増加35億52百万円、現金及び預金の増加7億41百万円等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、株価の上昇による投資有価証券の評価額の上昇により投資有価証券が1億65百万円増加したこと等によるものである。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して38億38百万円増加して、389億2百万円となった。流動負債は38億円増加の330億53百万円、固定負債は38百万円増加の58億49百万円となっている。

流動負債増加の主な要因は、売上高の増加、期末が金融機関の休日であったことにより決済が繰り延べられたこと等による支払手形及び買掛金の増加53億24百万円、短期借入金の返済14億円等によるものである。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して12億71百万円増加して、117億87百万円となった。増加の主な要因は、当期純利益14億15百万円の計上によるものである。

当連結会計年度において、総資産が51億10百万円増加しているが、自己資本比率は前期とほぼ同水準を維持し、1株当たり純資産は57円89銭増加している。「第4次2ヵ年経営計画」の基本理念である財務体質の改善、強化が図れてきている。有利子負債については前連結会計年度より減少しているが、目標数値を超えており、売上高の増加により運転資金の増加はやむを得ない面もあるものの、当面、有利子負債を圧縮し更なる財務体質の強化が課題となる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して 128億37百万円増加して、1,195億72百万円となった。これは売上数量が 103千トン増加したことによるものである。売上総利益は単価上昇を十分に織り込められず粗利益率が悪化しており、16百万円減少し64億59百万円となった。

販売費及び一般管理費は、売上高、売上数量の増加により、運賃諸掛が増加し52百万円増加している。これを控除した営業利益は68百万円減少し23億80百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度の13百万円の費用（純額）から31百万円の費用（純額）となった。受取配当金が増加しているものの、金利の上昇等による支払利息の増加等によるものである。

この結果、経常利益は85百万円減少の23億48百万円となった。

特別損益は、4百万円の利益（純額）となり、この結果、当期純利益は14億15百万円と前連結会計年度と比較して42百万円増加し、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の61円83銭から64円32銭となった。

当連結会計年度において、売上高は増加しているものの、売上総利益率が前連結会計年度より悪化しており、売上総利益、経常利益等が減少している。今後、金利の上昇により支払金利の増加が見込まれ、「第4次2ヵ年経営計画」の達成には粗利益率の改善、経費の削減が課題となる。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、東北地区の得意先の需要に対応するため、加工設備として㈱カノークス北上を設立し、129,676千円の設備投資を行った。その他、維持・更新、情報関連投資を行ったが、金額が少額なため記載を省略している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|-----------------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市西区) | 管理部門 販売部門 | 販売 その他設備 | 186,029 | — | 158,519 (1,065) | 8,972 | 353,521 | 94 |
| 東京支社 (東京都中央区) | 販売部門 | 販売設備 | 4,858 | — | — | 1,874 | 6,732 | 37 |
| 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 販売部門 | 販売設備 | 157,185 | 2,628 | 318,028 (1,984) | 1,298 | 479,140 | 15 |
| 九州支店 (福岡県粕屋郡志免町) | 販売部門 | 販売設備 | 22,272 | 1,728 | 479,403 (4,956) | 1,695 | 505,100 | 14 |
| 支店・営業所 (全国2支店、6営業所) | 販売部門 | 販売設備 | 65,903 | 4,839 | 77,517 (4,004) | 2,250 | 150,511 | 28 |
| 空見センター (名古屋市港区) | 販売部門 | 販売設備 | 365,599 | 2,211 | 149,521 (5,653) | 1,495 | 518,827 | 7 |
| 豊田センター (愛知県豊田市) | 販売部門 | 物流・加工 設備 | 98,471 | 35,682 | 336,589 (7,518) [560] | 4,796 | 475,540 | 13 |

(注) 1. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりである。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------------|--------------|-------|----------------|-----------------|
| 豊田センター (愛知県豊田市) | 販売部門 | 加工設備 | 16,992 | 55,224 |

2. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりである。

| 会社名 | 設備の 内容 | 帳簿価額（千円） | | | | |
|-------------|-----------|-------------|-------------------|---------------------|-----|---------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 |
| ㈱空見スチールサービス | 加工設備 | 170,043 | 37,410 | 727,477 (27,507) | 59 | 934,990 |

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業 員数 (人) |
|----------------|------------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|--------------------|--------|---------|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 加納鋼板 加工(株) | 本社工場 (千葉県市川市) | 販売部門 | 加工設備 | 59,608 | 24,264 | 394,956 (4,986) | 11,951 | 490,779 | 18 |
| 新日本 鋼業(株) | 本社工場 (群馬県太田市) | 販売部門 | 加工設備 | 135,838 | 7,033 | 111,215 (7,009) | 471 | 254,559 | 16 |
| (株)カノー クス北上 | 本社工場 (岩手県北上市) | 販売部門 | 加工設備 | 70,103 | 52,337 | 50,000 (999) | 1,433 | 173,875 | 9 |

(3) 在外子会社

該当事項なし。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでいない。

2. 東京支社及び2支店、5営業所で事務所を賃借している。年間の賃借料は、50,040千円である。

3. 豊田センターにて土地の一部を賃借している。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については[]で外書きしている。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,886,000 |
| 計 | 38,886,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数（株） （平成19年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日） | 上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名 | 内 容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----|
| 普通株式 | 22,616,000 | 22,616,000 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | — |
| 計 | 22,616,000 | 22,616,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （株） | 発行済株式 総数残高 （株） | 資本金 増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備 金増減額 （百万円） | 資本準備 金残高 （百万円） |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 | △939,000 | 22,616,000 | — | 2,310 | — | 1,802 |

（注）利益による自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満 株式の状 況（株） |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 （人） | — | 13 | 4 | 73 | — | — | 829 | 919 | — |
| 所有株式数 （単元） | — | 2,482 | 14 | 14,693 | — | — | 5,295 | 22,484 | 132,000 |
| 所有株式数 の割合（%） | — | 11.04 | 0.06 | 65.35 | — | — | 23.55 | 100.00 | — |

（注）自己株式590,966株は「個人その他」に590単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社メタルワン | 東京都港区芝3の23の1 | 8,760 | 38.73 |
| 日新製鋼株式会社 | 東京都千代田区丸の内3の4の1 | 3,415 | 15.10 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2の7の1 | 1,077 | 4.76 |
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区大手町2の6の3 | 1,035 | 4.58 |
| 株式会社愛知銀行 | 名古屋市中区栄3の14の12 | 531 | 2.35 |
| 加納勝彦 | 名古屋市区西 | 418 | 1.85 |
| 加納光太郎 | 名古屋市区西 | 401 | 1.78 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1の2の1 | 399 | 1.76 |
| 株式会社中山製綱所 | 大阪市大正区船町1の1の66 | 262 | 1.16 |
| 株式会社第三銀行 | 三重県松阪市京町510 | 229 | 1.02 |
| 計 | — | 16,531 | 73.10 |

(注) 上記のほか、自己株式が590千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|---|----------|-----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 590,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,835,000 | 21,835 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 132,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 22,616,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 21,835 | — |

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式 数(株) | 他人名義 所有株式 数(株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カノークス | 名古屋市区西那古野 1の1の12 | 590,000 | — | 590,000 | 2.61 |
| (相互保有株式) 石川技研工業株式会社 | 石川県白山市 出合島町1272の1 | 59,000 | — | 59,000 | 0.26 |
| 計 | — | 649,000 | — | 649,000 | 2.87 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,215 | 2,000,340 |
| 当期間における取得自己株式 | 575 | 235,250 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 800 | 212,000 | 54 | 14,310 |
| 保有自己株式数 | 590,966 | — | 591,487 | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行う。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当する。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

以上の方針から、当期の配当金は、1株につき12円とし、総額264,300千円である。

次期の配当金は、当期と同じく「利益配分に関する基本方針」をベースに次期業績予想を勘案し、1株につき12円以上を目指す。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 | 第79期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 123 | 220 | 333 | 502 | 465 |
| 最低(円) | 71 | 87 | 180 | 258 | 341 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 395 | 391 | 397 | 410 | 450 | 440 |
| 最低(円) | 370 | 341 | 371 | 380 | 400 | 410 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】
取締役・監査役

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------------------------|-------|------------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 杉田弘生 | 昭和20年 9月9日生 | 昭和43年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 日商榊入社 日商岩井(榊金属部門統轄室長 当社常務取締役管理管掌兼管理本部長 代表取締役常務取締役管理管掌兼管理本部長 代表取締役専務取締役管理管掌兼管理本部長 代表取締役社長(現任) | (注)3 | 33 |
| 専務取締役 | 社長補佐、 東京支社長 | 平元義之 | 昭和19年 9月11日生 | 昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 日新製鋼(榊)入社 日新鋼管(榊)代表取締役社長 当社常務取締役東京支社長 専務取締役社長補佐、東京支社長(現任) | (注)3 | 22 |
| 専務取締役 | 社長補佐、 管理管掌兼 管理本部長 | 福田幸一郎 | 昭和23年 4月23日生 | 昭和46年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 日商岩井(榊)入社 榊メタルワン営業戦略部PMIタスクフォースシニアマネージャー 当社常務取締役管理管掌兼管理本部長 専務取締役社長補佐、管理管掌兼管理本部長(現任) | (注)3 | 20 |
| 常務取締役 | 営業管掌兼 九州支店長 | 三原国洋 | 昭和23年 9月9日生 | 昭和46年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 九州支店長 取締役九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員名古屋本店長 常務取締役名古屋本店長 常務取締役営業管掌兼九州支店長(現任) | (注)3 | 17 |
| 常務取締役 | 管理本部 副本部長 兼総務部長 | 谷村 瞬 | 昭和23年 1月16日生 | 昭和45年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 当社入社 管理本部総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長 常務取締役管理本部副本部長兼総務部長(現任) | (注)3 | 16 |
| 取締役 | 管理本部 経理部長兼 東京支社 管理部長 | 島田良栄 | 昭和22年 12月15日生 | 昭和45年3月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 管理本部経理部長 執行役員管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長兼東京支社管理部長 取締役常務執行役員管理本部経理部長兼東京支社管理部長(現任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 営業本部長 | 長谷川德行 | 昭和27年 1月30日生 | 昭和50年4月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 東京支社自動車鋼材部長 執行役員東京支社副支社長 取締役営業本部副本部長 取締役常務執行役員営業本部長(現任) | (注)3 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|--------------|----|------|------------------|--|--|---------------|---|
| 取締役 (非常勤) | | 中村美則 | 昭和24年 12月12日生 | 昭和47年4月 平成10年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年6月 | 日商岩井(株)入社 名古屋支社金属部長 名古屋支社自動車鋼材部長 名古屋支社鐵鋼部長 ㈱メタルワン名古屋支社長 九州製鋼(株)取締役副社長 九州製鋼(株)代表取締役社長 ㈱メタルワン執行役員 薄板・自動車鋼材本部長 (現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | — |
| 常勤 監査役 | | 藤田雄司 | 昭和25年 2月10日生 | 昭和47年4月 平成11年4月 平成13年6月 | ㈱東海銀行入行 マーケットオペレーション 室長 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 8 |
| 常勤 監査役 | | 大戸信幸 | 昭和23年 3月15日生 | 昭和45年3月 平成12年10月 平成19年6月 | 当社入社 管理本部審査法務部長 常勤監査役(現任) | (注)3 | 5 |
| 監査役 (非常勤) | | 平岡惟史 | 昭和22年 11月28日生 | 昭和46年4月 昭和57年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 | 新日本製鐵(株)入社 日新製鋼(株)入社 ステンレス事業本部ステン レス販売部長 日新鋼管(株) 常務取締役 日新製鋼(株) 常務執行役員 名古屋支社長(現任) 当社監査役(現任) | (注)5 | — |
| 計 | | | | | | 139 | |

- (注) 1. 取締役中村美則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 常勤監査役藤田雄司及び監査役平岡惟史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成20年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成20年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成20年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は執行役員制を採用しているが、執行役員を参考までに示すと以下のとおりである。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|----------------|--------------------------------|------|--------------------|--|---|---------------|----|
| 常務 執行 役員 | ㈱空見スチ ールサービ ス代表取締 役社長 | 阪中 勝 | 昭和21年 11月16日生 | 昭和44年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 | 当社入社 大阪支店長 取締役大阪支店長 執行役員大阪支店長 常務執行役員大阪支店長 常務執行役員(株)空見スチ ールサービス代表取締役社長 (現任) | (注)2 | 20 |
| 常務 執行 役員 | 管理本部 経理部長兼 東京支社 管理部長 | 島田良栄 | 取締役・ 監査役欄 参照 | 同左 | (注)2 | 同左 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------------------------------|-------|--------------------|---|------|---------------|
| 常務 執行 役員 | 営業本部長 | 長谷川徳行 | 取締役・ 監査役欄 参照 | 同左 | (注)2 | 同左 |
| 執行 役員 | 東京支社副 支社長兼鋼 管建材部長 | 田崎 仁 | 昭和23年 3月4日生 | 昭和46年3月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 名古屋本店副本店長 執行役員名古屋本店副本店長 取締役営業本部副本部長 執行役員東京支社副支社長兼 鋼板部長兼鋼管建材部長 執行役員東京支社副支社長兼 鋼管建材部長 (現任) | (注)2 | 8 |
| 執行 役員 | 名古屋 本店長 | 片岡辰一 | 昭和27年 8月15日生 | 昭和50年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 本社自動車鋼材部長 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員名古屋本店長 (現任) | (注)2 | 2 |
| 執行 役員 | 大阪支店長 | 市川 諭 | 昭和23年 10月15日生 | 昭和46年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年5月 日新製鋼(株)入社 日新製鋼(株)名古屋支社鋼板 販売二部長兼ステンレス販売 部長 当社営業本部付東北支店・6 営業所担当 執行役員大阪支店副支店長兼 営業部長 執行役員大阪支店長 (現任) | (注)2 | 5 |
| 執行 役員 | 名古屋本店 副本店長兼 自動車鋼材 部長 | 寛 英雄 | 昭和23年 6月16日生 | 昭和46年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 大阪支店営業部長 営業本部営業統括部長 執行役員営業本部営業統括 部長 執行役員名古屋本店副本店長 兼自動車鋼材部長 (現任) | (注)2 | 5 |
| 計 | | | | | | 58 |

- (注) 1. 常務執行役員島田良榮並びに長谷川徳行は取締役を兼任している。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」をいかに構築するかをコーポレート・ガバナンスの基本とする。

一方、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築するものとする。

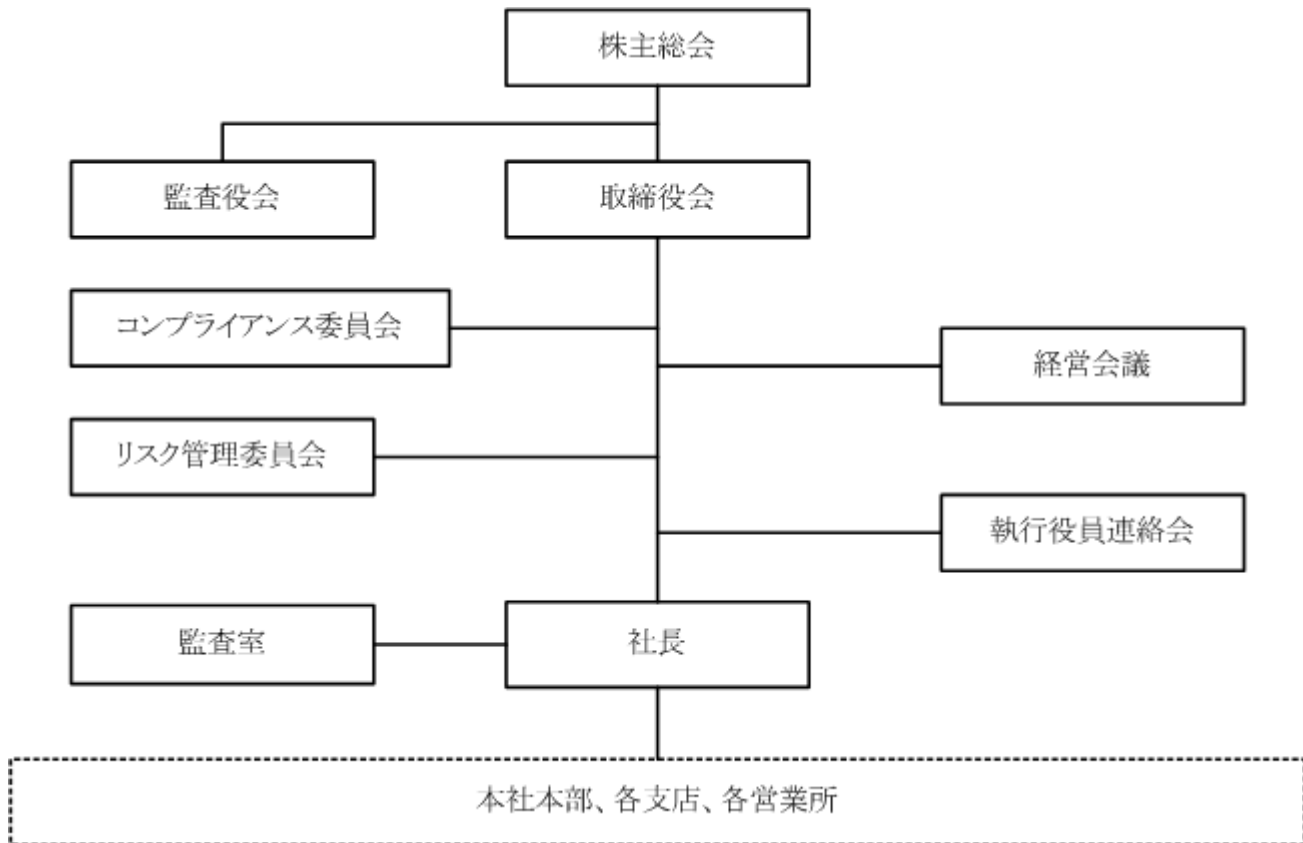
1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化をはかるべく執行役員制度の導入、取締役の人数の削減を実行した。取締役会は定例会議の他必要に応じ臨時取締役会を開催している。

当社の取締役の内1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役である。また、3名の監査役の内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

会社経営の最重要課題を審議するため常勤取締役による経営会議を定例的に開催し、この会議には常勤監査役も出席している。この会議の審議結果についての議事録は取締役、執行役員に回付されている。

上記の他、経営方針の徹底、各役員の情報共有化をはかるため常勤取締役及び全執行役員による執行役員連絡会を2ヶ月に一度以上開催している。なお、常勤監査役は本会にも出席している。



2. 内部統制システムの状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めている。

(1) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員2名から構成される監査室が担当しており、社内組織上は社長直轄となっている。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し監査を実施する。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、社長はじめ経営者、関係部署の各部長へ報告する。また、監査法人トーマツに対しても社内監査報告書を提出している。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしている。

監査役は3名で、うち2名は社外監査役である。監査役は月次の取締役会及び経営会議、執行役員連絡会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続きなどについて監査している。

(2) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと証券取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けている。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤正樹、石倉平五の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等11名及びその他2名である。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は加藤正樹は5年、石倉平五は2年である。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はない。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役中村美則氏は株式会社メタルワンの執行役員である。
同社は当社発行済株式総数の38.73%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引がある。
- ・社外監査役平岡惟史氏は日新製鋼株式会社の常務執行役員である。
同社は当社発行済株式総数の15.10%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引がある。
- ・社外監査役（常勤監査役）藤田雄司氏は、株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身である。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はない。

4. リスク管理体制の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速且つ的確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っている。

監査室は、社内規程に沿った対応が行われているか定期的に監査し、監査結果を社長その他必要な役員に報告することとしている。

また、コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い周知徹底に努めている。一方、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し必要に応じて方針、指示を出すようにしている。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けている。

5. 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

| | |
|--------------|-----------|
| 社内取締役を支払った報酬 | 143,051千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 20,250千円 |
| 合計 | 163,301千円 |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額27,840千円は含まれていない。
2. 社外取締役に支払った報酬はない。
3. 当期中の退任取締役の報酬を含んでいる。

② 監査報酬

監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 866,236 | | 1,607,587 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※4 | 27,391,464 | | 30,944,236 | |
| 3. たな卸資産 | | 7,354,183 | | 7,161,183 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 161,909 | | 142,788 | |
| 5. 前払費用 | | 38,862 | | 50,425 | |
| 6. その他 | | 623,234 | | 1,362,517 | |
| 貸倒引当金 | | △16,795 | | △16,085 | |
| 流動資産合計 | | 36,419,094 | 79.9 | 41,252,653 | 81.4 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 1,314,313 | | 1,396,906 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 155,565 | | 194,334 | |
| 3. 土地 | ※5 | 3,033,335 | | 3,033,335 | |
| 4. その他 | | 36,342 | | 37,230 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,539,556 | 10.0 | 4,661,807 | 9.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | 47,476 | | 36,551 | |
| 2. その他 | | 40,371 | | 40,371 | |
| 無形固定資産合計 | | 87,847 | 0.2 | 76,922 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※2.3 | 4,301,229 | | 4,467,177 | |
| 2. 長期貸付金 | | 45,779 | | 32,823 | |
| 3. 長期前払費用 | | 9,008 | | 3,515 | |
| 4. その他 | | 243,432 | | 257,999 | |
| 貸倒引当金 | | △89,467 | | △74,665 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,509,982 | 9.9 | 4,686,851 | 9.2 |
| 固定資産合計 | | 9,137,386 | 20.1 | 9,425,581 | 18.6 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 22,566 | | 11,283 | |
| 繰延資産合計 | | 22,566 | 0.0 | 11,283 | 0.0 |
| 資産合計 | | 45,579,048 | 100.0 | 50,689,517 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※4 | 18,507,539 | | 23,832,007 | |
| 2. 短期借入金 | ※3 | 9,600,000 | | 8,200,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 650,215 | | 460,074 | |
| 4. 未払費用 | | 250,715 | | 30,188 | |
| 5. 賞与引当金 | | — | | 208,843 | |
| 6. その他 | | 244,052 | | 321,894 | |
| 流動負債合計 | | 29,252,522 | 64.2 | 33,053,009 | 65.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 3,500,000 | | 3,500,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,403,010 | | 1,469,658 | |
| 3. 再評価繰延税金負債 | ※5 | 753,658 | | 753,658 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 39,746 | | — | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 22,892 | | — | |
| 6. その他 | | 91,735 | | 125,844 | |
| 固定負債合計 | | 5,811,043 | 12.7 | 5,849,161 | 11.5 |
| 負債合計 | | 35,063,565 | 76.9 | 38,902,170 | 76.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| | | 2,310,000 | 5.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| | | 1,802,600 | 3.9 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| | | 4,617,368 | 10.1 | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | | | | | |
| | ※5 | 221,763 | 0.5 | — | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 1,721,724 | 3.8 | — | — |
| VI 自己株式 | | | | | |
| | ※6 | △157,974 | △0.3 | — | — |
| 資本合計 | | 10,515,482 | 23.1 | — | — |
| 負債資本合計 | | 45,579,048 | 100.0 | — | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | | 2,310,000 | |
| 2. 資本剰余金 | | — | | 1,802,676 | |
| 3. 利益剰余金 | | — | | 5,812,668 | |
| 4. 自己株式 | | — | | △159,762 | |
| 株主資本合計 | | — | — | 9,765,582 | 19.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | | 1,800,001 | |
| 2. 土地再評価差額金 | ※5 | — | | 221,763 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,021,764 | 4.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,787,347 | 23.3 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 50,689,517 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|---|-------------|---|-------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 106,735,253 | 100.0 | 119,572,957 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 100,259,986 | 93.9 | 113,113,757 | 94.6 |
| 売上総利益 | | | 6,475,266 | 6.1 | 6,459,199 | 5.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 4,027,100 | 3.8 | 4,079,117 | 3.4 |
| 営業利益 | | | 2,448,165 | 2.3 | 2,380,082 | 2.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,342 | | | 2,414 | |
| 2. 受取配当金 | | 52,779 | | | 63,505 | |
| 3. 仕入割引 | | 27,387 | | | 33,939 | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 17,747 | | | 45,334 | |
| 5. 受取賃貸料 | | 54,383 | | | 61,724 | |
| 6. 雑収益 | | 18,308 | 172,948 | 0.2 | 22,142 | 229,059 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 91,079 | | | 119,462 | |
| 2. 売上割引 | | 48,578 | | | 53,059 | |
| 3. 支払保証料 | | 24,435 | | | 25,650 | |
| 4. 賃貸資産費用 | | — | | | 33,842 | |
| 5. 雑損失 | | 22,600 | 186,694 | 0.2 | 28,493 | 260,507 |
| 経常利益 | | | 2,434,420 | 2.3 | | 2,348,633 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 561 | | | 966 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 869 | | | 2,134 | |
| 3. 貸倒引当金繰戻益 | | 17,123 | | | 8,228 | |
| 4. 企業立地促進補助金 | | — | 18,554 | 0.0 | 20,000 | 31,330 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却・除却損 | ※3.4 | 35,345 | | | 8,793 | |
| 2. 退職給付費用 | | 16,212 | 51,557 | 0.1 | 18,104 | 26,897 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,401,417 | 2.2 | | 2,353,066 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,015,895 | | | 902,409 | |
| 法人税等調整額 | | 12,666 | 1,028,561 | 0.9 | 35,063 | 937,472 |
| 当期純利益 | | | 1,372,855 | 1.3 | | 1,415,594 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,802,600 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,802,600 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 3,426,415 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,372,855 | 1,372,855 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 156,902 | |
| 2. 役員賞与 | | 25,000 | 181,902 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 4,617,368 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 2,310,000 | 1,802,600 | 4,617,368 | △157,974 | 8,571,994 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △220,294 | | △220,294 |
| 当期純利益 | | | 1,415,594 | | 1,415,594 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,000 | △2,000 |
| 自己株式の処分 | | 76 | | 212 | 288 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | 76 | 1,195,299 | △1,788 | 1,193,588 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 2,310,000 | 1,802,676 | 5,812,668 | △159,762 | 9,765,582 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 1,721,724 | 221,763 | 1,943,488 | 10,515,482 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △220,294 |
| 当期純利益 | | | | 1,415,594 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,000 |
| 自己株式の処分 | | | | 288 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 78,276 | — | 78,276 | 78,276 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 78,276 | — | 78,276 | 1,271,864 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 1,800,001 | 221,763 | 2,021,764 | 11,787,347 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,401,417 | 2,353,066 |
| 減価償却費 | | 166,229 | 164,583 |
| 社債発行費償却額 | | 11,284 | 11,283 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △ 42,457 | △ 13,012 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △ 42,753 | △ 39,746 |
| 前払年金費用の増加額 | | — | △ 35,098 |
| 賞与引当金の減少額 | | — | △ 12,015 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △ 52,020 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 55,122 | △ 65,919 |
| 支払利息 | | 91,079 | 119,462 |
| 持分法による投資利益 | | △ 17,747 | △ 45,334 |
| 固定資産売却益 | | △ 561 | △ 966 |
| 固定資産売・除却損 | | 28,345 | 8,793 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 869 | △ 2,134 |
| 売上債権の増加額 | | △ 2,592,293 | △ 4,296,969 |
| たな卸資産の増加(△)、減少額 | | △ 1,005,729 | 193,000 |
| 仕入債務の増加、減少(△)額 | | △ 920,062 | 5,324,468 |
| 未払消費税等の増加、減少(△)額 | | △ 9,292 | 51,573 |
| 役員賞与の支払額 | | △ 25,000 | — |
| その他流動・固定資産の減少額 | | 35,097 | 18,063 |
| その他流動・固定負債の増加額 | | 37,925 | 35,279 |
| 小 計 | | △ 1,992,532 | 3,768,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 56,202 | 67,001 |
| 利息の支払額 | | △ 94,377 | △ 131,543 |
| 法人税等の支払額 | | △ 994,639 | △ 1,089,840 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ 3,025,346 | 2,613,995 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 104,675 | △ 277,431 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,920 | 3,855 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 13,834 | △ 5,690 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 27,046 | △ 5,983 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,457 | 12,405 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | △ 1,160 | △ 1,500 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 9,812 | 12,503 |
| その他 | | △ 20,925 | 11,041 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 153,452 | △ 250,800 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,850,000 | △ 1,400,000 |
| 社債発行による収入 | | 2,466,150 | — |
| 社債償還による支出 | | △ 1,000,000 | — |
| 自己株式の純増減額 | | △ 131,916 | △ 1,711 |
| 配当金の支払額 | | △ 156,751 | △ 220,132 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,027,483 | △ 1,621,844 |
| IV 現金及び現金同等物の増加、減少(△)額 | | △ 151,315 | 741,351 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,017,550 | 866,236 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 866,236 | 1,607,587 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 加納鋼板加工(株)、新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株) なお、加納鋼板工業(株)は清算したため連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 加納鋼板加工(株)、新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上 上記のうち、(株)カノークス北上については、当連結会計年度において新しく設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当なし。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同 左</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日である。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理している。</p> | <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理をしていたが、当連結会計年度より引当金処理をしている。 なお、前連結会計年度における計上額は、220,858千円である。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理している。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（35,098千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>④ 役員退職慰労引当金 平成17年6月28日までに在任していた役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく同日現在の要支給額を計上している。 なお、同日付けで役員退職慰労金制度を廃止したので、同日以降の積み増しは行っていない。 (追加情報) 役員退職慰労金については、経営改革の一環として、取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月28日をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することとした。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>④</p> <hr/> <p>(追加情報) 前連結会計年度において「役員退職慰労引当金」として掲記されていたものは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の適用に伴い、当連結会計年度から「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、当該金額は22,892千円である。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> |
| <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金の計算は、当連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいている。 (確定方式)</p> | <p>6.</p> <hr/> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金からなっている。</p> | <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適 用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/> | <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 11,787,347千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,910,443千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,993,620千円</p> |
| <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 248,548千円</p> | <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 296,770千円</p> |
| <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,737,355千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 3,100,000千円</p> | <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,914,767千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 2,900,000千円</p> |
| <p>※4.</p> <hr/> | <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,083,038 千円 支払手形 528,696 千円</p> |
| <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 830,426千円</p> | <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 882,296千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,616,000 | — | — | 22,616,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 606,025 | 5,215 | 800 | 610,440 |

(注) 1. 自己株式数の増加5,215株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 自己株式数の減少800株は、単元未満株式の売渡による減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 220,294 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 264,300 | 利益剰余金 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 866,236千円 | 現金及び預金勘定 1,607,587千円 |
| 現金及び現金同等物 866,236千円 | 現金及び現金同等物 1,607,587千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 413,172 | 151,121 | 262,051 | 機械装置 及び運搬具 | 413,172 | 210,970 | 202,202 |
| その他 (工具、器具 備品) | 149,641 | 95,114 | 54,526 | その他 (工具、器具 備品) | 101,182 | 74,078 | 27,104 |
| ソフトウェア | 81,600 | 43,520 | 38,080 | ソフトウェア | 81,600 | 59,840 | 21,760 |
| 合 計 | 644,413 | 289,755 | 354,657 | 合 計 | 595,954 | 344,888 | 251,066 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98,626千円 <u>1年超 256,031</u> 合 計 354,657 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,784千円 <u>1年超 156,282</u> 合 計 251,066 | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。 | | | | 同 左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 104,094千円 減価償却費相当額 104,094 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97,173千円 減価償却費相当額 97,173 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | |

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

| 区 分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,098,491 | 3,994,465 | 2,895,974 |
| (2) その他 | 10,100 | 10,589 | 489 |
| 小 計 | 1,108,591 | 4,005,054 | 2,896,463 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | 1,108,591 | 4,005,054 | 2,896,463 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,457 | 869 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日)

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 47,626 |

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について18,000千円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、下記の基準に基づいている。

その他有価証券の減損処理の基準について

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施している。

下落率50%以上 …短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

下落率30%～50%…過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

| 区 分 | 取得原価（千円） | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,071,853 | 4,095,800 | 3,023,947 |
| 小 計 | 1,071,853 | 4,095,800 | 3,023,947 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 32,435 | 30,080 | △2,355 |
| 小 計 | 32,435 | 30,080 | △2,355 |
| 合 計 | 1,104,288 | 4,125,880 | 3,021,591 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 2,807 | 2,134 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日）

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 （千円） |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 44,526 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を併用している。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | △ 634,590 | △ 589,047 |
| (2) 年金資産額(千円) | 101,746 | 107,458 |
| (3) 退職給付信託における年金資産額(千円) | 855,053 | 955,228 |
| (4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(千円) | 322,208 | 473,639 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | △ 361,954 | △ 438,540 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)(千円) | △ 39,746 | 35,098 |
| (7) 前払年金費用(千円) | — | 35,098 |
| (8) 退職給付引当金(千円) | △ 39,746 | — |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 58,767 | 27,704 |
| (1) 勤務費用(千円) | 52,643 | 43,255 |
| (2) 利息費用(千円) | 9,988 | 12,002 |
| (3) 期待運用収益(千円) | △ 146 | △ 261 |
| (4) 信託期待運用収益(千円) | △ 5,565 | △ 7,477 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | △ 14,364 | △ 37,918 |
| (6) 特別割増退職金(千円) | 16,212 | 18,104 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 1.0 | 1.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |
| | (発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による定額法により翌連結 会計年度から費用処理して いる。) | (発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による定額法により翌連結 会計年度から費用処理して いる。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (単位：千円) | (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 87,608 | 賞与引当金 82,560 |
| 退職給付引当金 206,110 | 退職給付引当金 175,753 |
| 未払事業所税 4,879 | 未払事業所税 4,879 |
| 未払事業税 49,657 | 未払事業税 36,162 |
| 未払健保厚生保険料 9,451 | 未払健保厚生保険料 8,921 |
| 貸倒引当金 40,542 | 貸倒引当金 34,197 |
| 役員退職慰労引当金 9,285 | 長期未払金 9,285 |
| 投資有価証券評価損 7,300 | 投資有価証券評価損 7,300 |
| 土地再評価差額金 358,027 | 土地再評価差額金 358,027 |
| その他 9,923 | その他 9,405 |
| 繰延税金資産小計 782,785 | 繰延税金資産小計 726,493 |
| 評価性引当額 <u>△373,040</u> | 評価性引当額 <u>△370,849</u> |
| 繰延税金資産合計 409,745 | 繰延税金資産合計 355,644 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 買換資産圧縮積立金 △ 348,389 | 買換資産圧縮積立金 △ 329,351 |
| 退職給付信託設定益 △ 127,651 | 退職給付信託設定益 △ 127,651 |
| その他有価証券評価差額金 △1,174,805 | その他有価証券評価差額金 △1,225,511 |
| 土地再評価差額金 <u>△ 753,658</u> | 土地再評価差額金 <u>△ 753,658</u> |
| 繰延税金負債合計 <u>△2,404,504</u> | 繰延税金負債合計 <u>△2,436,172</u> |
| 繰延税金負債の純額 △1,994,759 | 繰延税金負債の純額 △2,080,528 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | |
| 法定実効税率 40.56 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.19 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.47 | |
| 投資有価証券評価損 0.30 | |
| 住民税均等割 0.67 | |
| その他 <u>0.58</u> | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.83 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高はないため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

なお、下記の表に記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|----------------------|----------------|-------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | (株)メタル ワン | 東京都 港区 | 100,000 | 鉄鋼 商社 | (被所有) 直接 40.1% | 当社 役員 1人 | 商品の 仕入及 び販売 | 鋼材、 鋼管の 売上 | 353,976 | 売掛金 | 53,069 |
| | | | | | | 転籍 2人 | | 鋼材、 鋼管の 仕入 | | 買掛金 | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

鋼材及び鋼管の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-------------|-------------|--------------|-----------|----------------------|----------------|-------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 日新 製鋼(株) | 東京都 千代田区 | 79,913 | 鉄鋼 製造 | (被所有) 直接 15.6% | 当社 役員 1人 | 鋼材の 仕入及 び販売 | 鋼材の 売上 | 6,776 | 売掛金 | 228 |
| | | | | | | 転籍 1人 | | 鋼材の 仕入 | | 買掛金 | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

鋼材の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権 等の所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------|---------------------|------------|--------------|----------------|---------------------|-------------------------------|------------------------------|-------------|--------------|-----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連 会社 | ㈱空見ス チールサ ービス | 名古屋市 港区 | 300 | 鋼板 剪断 加工 | (所有) 直接 31.0% | 当社 役員1人 当社 従業員 2人 | 当社商品の 剪断加工 及び資産の 賃貸 | 鋼材の 売上 | 98,555 | 売掛金 | 14,069 |
| | | | | | | | | 鋼材の 剪断加工 | 775,255 | 買掛金 | 88,084 |
| | | | | | | | | 資産の 賃貸 | 48,213 | — | — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 鋼材の販売価格、鋼材の剪断加工賃は市場の実勢価格を基準として取り決めている。
- ② 資産賃貸料については、賃貸借契約に基づき支払を受けている。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権 等の所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------|-------------|------------|--------------|------------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連 会社 | 石川技研 工業㈱ | 石川県 白山市 | 55 | ステン レス パイプ 製造 | (所有) 直接 32.7% | 当社 役員1人 当社 従業員 1人 | ステンレス 及び鋼管の 販売・仕入 | ステン レス等 の売上 | 482,035 | 売掛金 | 41,953 |
| | | | | | | | | 鋼管等 の仕入 | 998,137 | 支払手形 及び 買掛金 | 315,031 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① ステンレス、鋼管等の販売価格は市場の実勢価格を基準として取り決めている。
- ② 鋼管の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------------------|-----------|------------|--------------|-----------|--------------------|------------|--------------------------|-----------|------------------|-----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 | 日新 鋼管㈱ | 東京都 中央区 | 1,400 | 鋼管 製造 | なし | なし | 鋼材の 販売及び 鋼管の 仕入 | 鋼材の 売上 | 461,523 | 売掛金 | 19,497 |
| | | | | | | | | 鋼管の 仕入 | 1,089,405 | 買掛金 | 274,614 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

鋼材及び鋼管の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|----------------------|----------------------------|-------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | (株)メタル ワン | 東京都 港区 | 100,000 | 鉄鋼 商社 | (被所有) 直接 40.1% | 当社 役員 1人 転籍 2人 | 商品の 仕入及 び販売 | 鋼材、 鋼管の 売上 | 630,752 | 売掛金 | 50,638 |
| | | | | | | | | 鋼材、 鋼管の 仕入 | 4,762,799 | 買掛金 | 1,806,469 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

鋼材及び鋼管の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-------------|-------------|--------------|-----------|----------------------|----------------------------|-------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 日新 製鋼(株) | 東京都 千代田区 | 79,913 | 鉄鋼 製造 | (被所有) 直接 15.6% | 当社 役員 1人 転籍 1人 | 鋼材の 仕入及 び販売 | 鋼材の 売上 | 5,820 | 売掛金 | 218 |
| | | | | | | | | 鋼材の 仕入 | 40,936,570 | 買掛金 | 11,010,140 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

鋼材の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めている。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権 等の所 有割合 | 関係内容 | | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------|-----------------------|------------|--------------|----------------|---------------------|-------------------------------|------------------------------|-------------|--------------|-----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | (株)空見ス チールサ ービス | 名古屋市 港区 | 300 | 鋼板 剪断 加工 | (所有) 直接 31.0% | 当社 役員1人 当社 従業員 2人 | 当社商品の 剪断加工 及び資産の 賃貸 | 鋼材の 売上 | 162,099 | 売掛金 | 21,473 |
| | | | | | | | | 鋼材の 剪断加工 | 1,033,968 | 買掛金 | 94,824 |
| | | | | | | | | 資産の 賃貸 | 52,768 | — | — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 鋼材の販売価格、鋼材の剪断加工賃は市場の実勢価格を基準として取り決めている。
- ② 資産賃貸料については、賃貸借契約に基づき支払を受けている。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 477.76円 1株当たり当期純利益 61.83円 | 1株当たり純資産額 535.65円 1株当たり当期純利益 64.32円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> |
| <p>1.</p> <hr/> | <p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 11,787,347千円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 11,787,347千円</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 22,005,560株</p> |
| <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,372,855千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,372,855千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,202,704株</p> | <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,415,594千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,415,594千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,007,139株</p> |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|--------------|---------------------|---------------|---------------|-------------------|----|---------------------|
| 当社 | 第2回 無担保社債 | 平成年月日 13. 9. 10 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1.10 | なし | 平成年月日 20. 9. 10 |
| 当社 | 第3回 無担保社債 | 平成年月日 17. 5. 30 | 500,000 | 500,000 | 0.45 | なし | 平成年月日 20. 5. 30 |
| 当社 | 第4回 無担保社債 | 平成年月日 17. 12. 30 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1.14 | なし | 平成年月日 22. 12. 30 |
| 当社 | 第5回 無担保社債 | 平成年月日 18. 3. 30 | 1,000,000 | 1,000,000 | 6ヶ月TIBOR+ 0.15 | なし | 平成年月日 23. 3. 22 |
| 合計 | — | — | 3,500,000 | 3,500,000 | — | — | — |

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| — | 1,500,000 | — | 2,000,000 | — |

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 9,600,000 | 8,200,000 | 1.25 | — |
| 合 計 | 9,600,000 | 8,200,000 | — | |

(注) 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※4 | | 648,304 | | 1,302,771 | |
| 2. 受取手形 | | 8,421,459 | | 10,057,515 | | |
| 3. 売掛金 | | 18,965,343 | | 20,883,533 | | |
| 4. 商品 | | 7,357,541 | | 7,164,087 | | |
| 5. 前払費用 | | 35,115 | | 48,411 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 151,237 | | 129,575 | | |
| 7. 未収入金 | | 609,943 | | 1,347,907 | | |
| 8. その他 貸倒引当金 | | 9,289 △ 16,796 | | 32,171 △ 16,157 | | |
| 流動資産合計 | | 36,181,439 | 79.9 | 40,949,817 | 81.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 3,051,499 | | 3,109,665 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,832,124 | 1,219,375 | △1,871,720 | 1,237,945 | |
| 2. 構築物 | | 407,958 | | 411,766 | | |
| 減価償却累計額 | | △313,933 | 94,024 | △324,099 | 87,666 | |
| 3. 機械及び装置 | | 661,708 | | 661,708 | | |
| 減価償却累計額 | | △534,784 | 126,923 | △554,878 | 106,830 | |
| 4. 車両運搬具 | | 2,286 | | 2,286 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,172 | 114 | △2,172 | 114 | |
| 5. 工具、器具及び備品 | | 114,907 | | 115,187 | | |
| 減価償却累計額 | | △87,668 | 27,239 | △91,634 | 23,553 | |
| 6. 土地 | ※5 | | 3,033,335 | | 3,033,335 | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,501,012 | 9.9 | 4,489,444 | 8.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 借地権 | | | 40,370 | | 40,370 | |
| 2. 施設利用権 | | | 0 | | 0 | |
| 3. ソフトウェア | | | 47,317 | | 36,492 | |
| 無形固定資産合計 | | | 87,688 | 0.2 | 76,863 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 | | 4,042,681 | | 4,170,407 | |
| 2. 関係会社株式 | | 254,769 | | 254,769 | | |
| 3. 従業員長期貸付金 | | 45,779 | | 32,823 | | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | — | | 124,500 | | |
| 5. 長期滞留債権 | | 82,552 | | 73,062 | | |
| 6. 長期前払費用 | | 8,978 | | 3,515 | | |
| 7. その他 貸倒引当金 | | 160,542 △ 89,467 | | 184,811 △ 74,665 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,505,836 | 10.0 | 4,769,223 | 9.5 | |
| 固定資産合計 | | 9,094,536 | 20.1 | 9,335,532 | 18.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| Ⅲ繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 22,566 | | 11,283 | |
| 繰延資産合計 | | 22,566 | 0.0 | 11,283 | 0.0 |
| 資産合計 | | 45,298,543 | 100.0 | 50,296,632 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※3 4 | 2,486,650 | | 3,212,486 | |
| 2. 買掛金 | ※3 | 16,050,616 | | 20,656,087 | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 9,600,000 | | 8,200,000 | |
| 4. 未払金 | | 178,435 | | 177,963 | |
| 5. 未払費用 | | 226,723 | | 24,649 | |
| 6. 未払法人税等 | | 640,454 | | 433,614 | |
| 7. 未払事業所税 | | 8,362 | | 8,362 | |
| 8. 未払消費税等 | | 35,634 | | 90,617 | |
| 9. 前受金 | | 500 | | 1,018 | |
| 10. 預り金 | | 11,327 | | 29,182 | |
| 11. 賞与引当金 | | — | | 187,986 | |
| 流動負債合計 | | 29,238,706 | 64.6 | 33,021,969 | 65.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 3,500,000 | | 3,500,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,403,010 | | 1,469,658 | |
| 3. 再評価繰延税金負債 | ※5 | 753,658 | | 753,658 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 39,746 | | — | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 22,892 | | — | |
| 6. その他 | | 91,735 | | 125,844 | |
| 固定負債合計 | | 5,811,043 | 12.8 | 5,849,161 | 11.6 |
| 負債合計 | | 35,049,749 | 77.4 | 38,871,130 | 77.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 2,310,000 | 5.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,802,600 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,802,600 | 3.9 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 71,564 | | — | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 買換資産圧縮積立金 | | 545,786 | | — | |
| (2) 別途積立金 | | 1,970,000 | | — | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,760,279 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 4,347,630 | 9.6 | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※5 6 | 221,763 | 0.5 | — | — |
| V その他有価証券評価 差額金 | ※6 | 1,721,657 | 3.8 | — | — |
| VI 自己株式 | ※7 | △ 154,858 | △0.3 | — | — |
| 資本合計 | | 10,248,794 | 22.6 | — | — |
| 負債資本合計 | | 45,298,543 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 2,310,000 | 4.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 1,802,600 | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | — | — | 76 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,802,676 | 3.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 71,564 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | — | — | 482,658 | |
| 別途積立金 | | — | — | 3,070,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 1,827,518 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 5,451,741 | 10.8 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △ 156,646 | △0.3 |
| 株主資本合計 | | — | — | 9,407,771 | 18.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 1,795,966 | 3.6 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※5 6 | — | — | 221,763 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,017,730 | 4.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,425,502 | 22.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 50,296,632 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | |
|----------------|----------|---|-------------|---|------------|-------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 106,657,637 | 100.0 | | 119,497,000 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | ※1 | 6,350,986 | | | | 7,357,541 | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 101,186,891 | | | | 112,904,922 | |
| 合計 | | 107,537,877 | | | | 120,262,464 | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 7,357,541 | 100,180,335 | 93.9 | 7,164,087 | 113,098,377 | 94.6 |
| 売上総利益 | | | 6,477,301 | 6.1 | | 6,398,623 | 5.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運賃諸掛 | | 1,215,858 | | | | 1,344,259 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 1,094 | | | | — | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | — | | | | 187,986 | |
| 4. 役員報酬 | | 138,913 | | | | 163,301 | |
| 5. 給料手当 | | 1,375,910 | | | | 1,159,519 | |
| 6. 福利厚生費 | | 258,445 | | | | 258,460 | |
| 7. 賃借料 | | 151,800 | | | | 147,400 | |
| 8. 減価償却費 | | 104,164 | | | | 98,651 | |
| 9. 業務委託費 | | 161,078 | | | | 155,397 | |
| 10. 事業所税等 | | 35,887 | | | | 34,362 | |
| 11. 退職給付費用 | | 42,555 | | | | 9,600 | |
| 12. その他 | | 557,243 | 4,042,951 | 3.8 | 529,718 | 4,088,657 | 3.4 |
| 営業利益 | | | 2,434,349 | 2.3 | | 2,309,965 | 2.0 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,342 | | | | 3,731 | |
| 2. 有価証券利息 | | 30 | | | | — | |
| 3. 受取配当金 | | 53,829 | | | | 64,585 | |
| 4. 仕入割引 | | 27,387 | | | | 33,939 | |
| 5. 受取賃貸料 | | 92,087 | | | | 100,879 | |
| 6. 雑収益 | | 18,380 | 194,057 | 0.2 | 22,473 | 225,609 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 92,484 | | | | 91,942 | |
| 2. 社債利息 | | — | | | | 29,566 | |
| 3. 売上割引 | | 48,578 | | | | 53,059 | |
| 4. 賃貸資産費用 | | 63,047 | | | | 60,981 | |
| 5. 雑損失 | | 46,985 | 251,096 | 0.3 | 53,374 | 288,923 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 2,377,310 | 2.2 | | 2,246,651 | 1.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| VI特別利益 | ※3 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 869 | | | 2,134 | | |
| 2. 貸倒引当金繰戻益 | | 17,123 | 17,993 | 0.0 | 8,228 | 10,363 | 0.0 |
| VII特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 35,124 | | | 7,966 | | |
| 2. 退職給付費用 | | 16,212 | 51,337 | 0.0 | 18,104 | 26,070 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,343,966 | 2.2 | | 2,230,944 | 1.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 999,126 | | | 868,935 | | |
| 法人税等調整額 | | 15,681 | 1,014,807 | 1.0 | 37,603 | 906,539 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 1,329,158 | 1.2 | | 1,324,405 | 1.1 |
| 前期繰越利益 | | 431,121 | | | | | |
| 当期未処分利益 | | 1,760,279 | | | | | |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成18年 6月28日) | |
|---------------------------------|----------|------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,760,279 |
| II 任意積立金取崩額 買換資産圧縮積立金 取崩額 | | 35,227 | 35,227 |
| 合計 | | | 1,795,507 |
| III 利益処分量 | | | |
| 1. 配当金 | | 220,294 | |
| 2. 任意積立金 別途積立金 | | 1,100,000 | 1,320,294 |
| IV 次期繰越利益 | | | 475,212 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 繰越利益 剰余金 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 買換資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 2,310,000 | 1,802,600 | — | 71,564 | 545,786 | 1,970,000 | 1,760,279 | △154,858 | 8,305,372 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △220,294 | | △220,294 | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | | △35,227 | | 35,227 | | — | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △27,900 | | 27,900 | | — | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 1,100,000 | △1,100,000 | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,324,405 | | 1,324,405 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2,000 | △2,000 | |
| 自己株式の処分 | | | 76 | | | | | 212 | 288 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 76 | — | △63,128 | 1,100,000 | 67,238 | △1,788 | 1,102,399 | |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 2,310,000 | 1,802,600 | 76 | 71,564 | 482,658 | 3,070,000 | 1,827,518 | △156,646 | 9,407,771 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 1,721,657 | 221,763 | 1,943,421 | 10,248,794 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △220,294 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 1,324,405 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,000 |
| 自己株式の処分 | | | | 288 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 74,309 | — | 74,309 | 74,309 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 74,309 | — | 74,309 | 1,176,708 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 1,795,966 | 221,763 | 2,017,730 | 11,425,502 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産 については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する期限（3年）で均等額を償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <hr/> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で均等額を償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については 未払費用処理をしていたが、当事業年度より引当 金処理をしている。なお、前事業年度の計上額は 201,747千円である。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月28日まで在任していた役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく同日現在の要支給額を計上している。 なお、同日付で役員退職慰労金制度を廃止したので、同日以降の積み増しは行っていない。 (追加情報) 役員退職慰労金については、経営改革の一環として、取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月28日をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することとした。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌事業年度より費用処理している。 また、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（35,098千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4)</p> <hr/> <p>(追加情報) 前事業年度において「役員退職慰労引当金」として掲記されていたものは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の適用に伴い、当事業年度から「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、当該金額は22,892千円である。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,425,502千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <hr/> | <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「社債利息」の金額は23,509千円である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年 3月31日) | 当事業年度 (平成19年 3月31日) |
|---|--|
| <p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券 1,737,355千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 3,100,000千円</p> | <p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券 1,914,767千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,900,000千円</p> |
| <p>※2. 授権株式数 普通株式 38,886千株 発行済株式数 普通株式 22,616</p> | <p>※2. _____</p> |
| <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りである。 支払手形及び買掛金 9,735,663千円</p> | <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りである。 支払手形及び買掛金 13,313,680千円</p> |
| <p>※4. _____</p> | <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれている。 受取手形 1,083,038千円 支払手形 528,696千円</p> |
| <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31 日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月 31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用 の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律（平成11年3月 31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差 額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」とし て負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地 再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第3号に 定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △ 830,426千円</p> | <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31 日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月 31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用 の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律（平成11年3月 31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差 額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」とし て負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地 再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第3号に 定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △ 882,296千円</p> |

| 前事業年度（平成18年 3月31日） | 当事業年度（平成19年 3月31日） |
|--|--------------------|
| <p>※6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,721,657千円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | <p>※6.</p> <hr/> |
| <p>※7. 当社が保有する自己株式は普通株式586千株である。</p> | <p>※7.</p> <hr/> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----|-------|--------|-----|-----------|-------|-----|-------|---|--------|---|----|---------|-----|-----|-----------|-----|---|-------|
| <p>※1. 関係会社からの仕入高 41,584,073千円が含まれている。</p> | <p>※1. 関係会社からの仕入高 48,344,995千円が含まれている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 営業外収益のうち、関係会社との取引による不動産賃貸料が86,373千円あり、営業外収益の10/100を超えている。</p> | <p>※2. 営業外収益のうち、関係会社との取引による不動産賃貸料が93,168千円あり、営業外収益の10/100を超えている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,124</td> </tr> </table> | 建物 | 24,079千円 | 構築物 | 1,545 | 機械及び装置 | 675 | 工具、器具及び備品 | 1,396 | その他 | 7,428 | 計 | 35,124 | <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,540千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,966</td> </tr> </table> | 建物 | 7,540千円 | 構築物 | 167 | 工具、器具及び備品 | 258 | 計 | 7,966 |
| 建物 | 24,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式(株) (注) | 586,551 | 5,215 | 800 | 590,966 |

(注) 自己株式数の増加 5,215株は、単元未満株式の買取による増加である。

自己株式数の減少 800株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び 装置 | 405,720 | 145,734 | 259,986 | 機械及び 装置 | 405,720 | 203,694 | 202,026 |
| 車両運搬具 | 7,596 | 5,489 | 2,107 | 車両運搬具 | 7,596 | 7,416 | 180 |
| 工具、器具 及び備品 | 149,641 | 95,114 | 54,526 | 工具、器具 及び備品 | 101,182 | 74,078 | 27,104 |
| ソフトウェア | 81,600 | 43,520 | 38,080 | ソフトウェア | 81,600 | 59,840 | 21,760 |
| 合 計 | 644,557 | 289,857 | 354,699 | 合 計 | 596,098 | 345,028 | 251,070 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 98,664千円 | | | | 1年内 94,788千円 | | | |
| 1年超 256,035 | | | | 1年超 156,282 | | | |
| 合 計 354,699 | | | | 合 計 251,070 | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。 | | | | 同 左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 104,142千円 | | | | 支払リース料 97,211千円 | | | |
| 減価償却費相当額 104,142千円 | | | | 減価償却費相当額 97,211千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 同 左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|-------|--------|--------------------|---------|----------------------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------------|-------------------|--------------|---|-------|----------|---------|----------|-------|-----|-----------|----------|---------|--------|------------------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|----------|------------------|----------|-------------------|-----------|------------|--|--------|-------|-------|--------|---------|---------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-----------|-------|----------|---------|----------|-------|-----|-----------|----------|---------|--------|------------------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|----------|------------------|----------|-------------------|-----------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,110</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,107</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,285</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,300</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,027</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">772,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 373,040</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">399,073</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 127,651</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 348,389</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,174,805</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 753,658</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,404,504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,005,431</td></tr> </table> | 一括償却資産 | 2,742 | 賞与引当金 | 81,828 | 退職給付引当金 | 206,110 | 未払事業税 | 49,107 | 未払事業所税 | 3,391 | 未払健保厚生保険料 | 8,892 | 貸倒引当金 | 40,542 | 役員退職慰労引当金 | 9,285 | 投資有価証券評価損 | 7,300 | 土地再評価差額金 | 358,027 | 電話加入権評価損 | 4,872 | その他 | <u>11</u> | 繰延税金資産小計 | 772,113 | 評価性引当額 | <u>△ 373,040</u> | 繰延税金資産合計 | 399,073 | 退職給付信託設定益 | △ 127,651 | 買換資産圧縮積立金 | △ 348,389 | その他有価証券評価差額金 | △1,174,805 | 土地再評価差額金 | <u>△ 753,658</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△2,404,504</u> | 繰延税金負債の純額 | △2,005,431 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,753</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,535</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">8,407</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,197</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,285</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,300</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,027</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">713,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 370,849</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">342,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 127,651</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 329,351</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,225,511</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 753,658</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,436,172</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,093,741</td></tr> </table> | 一括償却資産 | 1,249 | 賞与引当金 | 76,247 | 退職給付引当金 | 175,753 | 未払事業税 | 34,535 | 未払事業所税 | 3,391 | 未払健保厚生保険料 | 8,407 | 貸倒引当金 | 34,197 | 長期未払金 | 9,285 | 投資有価証券評価損 | 7,300 | 土地再評価差額金 | 358,027 | 電話加入権評価損 | 4,872 | その他 | <u>11</u> | 繰延税金資産小計 | 713,280 | 評価性引当額 | <u>△ 370,849</u> | 繰延税金資産合計 | 342,430 | 退職給付信託設定益 | △ 127,651 | 買換資産圧縮積立金 | △ 329,351 | その他有価証券評価差額金 | △1,225,511 | 土地再評価差額金 | <u>△ 753,658</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△2,436,172</u> | 繰延税金負債の純額 | △2,093,741 |
| 一括償却資産 | 2,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 81,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 206,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 49,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 3,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払健保厚生保険料 | 8,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 40,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 9,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 358,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権評価損 | 4,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>11</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 772,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△ 373,040</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 399,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | △ 127,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | △ 348,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,174,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | <u>△ 753,658</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△2,404,504</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △2,005,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 1,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 76,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 175,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 34,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 3,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払健保厚生保険料 | 8,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 34,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 9,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 358,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権評価損 | 4,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>11</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 713,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△ 370,849</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 342,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | △ 127,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | △ 329,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,225,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | <u>△ 753,658</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△2,436,172</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △2,093,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.48</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.04</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.29</u></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.56 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.21 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.48 | 投資有価証券評価損 | 0.31 | 住民税均等割 | 0.65 | その他 | <u>1.04</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.29</u> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 0.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>1.04</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.29</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1株当たり純資産額 465.23円</p> <p>1株当たり当期純利益 59.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,329,158千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,329,158千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,222,178株</p> | <p>1株当たり純資産額 518.75円</p> <p>1株当たり当期純利益 60.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計金額</p> <p style="text-align: right;">11,425,502千円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額</p> <p style="text-align: right;">11,425,502千円</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 22,025,034株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,324,405千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,324,405千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,026,613株</p> |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有 価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|-------------|-----------|-----------|------------------|
| | | トヨタ自動車(株) | 272,739 | 2,059,179 |
| (株)三和シャッター工業 | 1,228,352 | 901,610 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 176 | 234,745 | | |
| 三井物産(株) | 80,000 | 176,000 | | |
| 大同メタル工業(株) | 130,000 | 98,150 | | |
| 新家工業(株) | 206,305 | 76,332 | | |
| 富士重工業(株) | 124,615 | 76,264 | | |
| (株)今仙電機製作所 | 55,000 | 66,220 | | |
| カルソニックカンセイ(株) | 86,300 | 48,932 | | |
| 日本発条(株) | 37,950 | 44,894 | | |
| その他29銘柄 | 548,269 | 388,077 | | |
| | 計 | 2,769,706 | 4,170,407 | |

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末 残高 (千円) | 当期 増加額 (千円) | 当期 減少額 (千円) | 当期末 残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期 償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------------------|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,051,499 | 107,475 | 49,309 | 3,109,665 | 1,871,720 | 81,364 | 1,237,945 |
| 構築物 | 407,958 | 4,800 | 992 | 411,766 | 324,099 | 10,990 | 87,666 |
| 機械及び装置 | 661,708 | — | — | 661,708 | 554,878 | 20,093 | 106,830 |
| 車両運搬具 | 2,286 | — | — | 2,286 | 2,172 | — | 114 |
| 工具、器具 及び備品 | 114,907 | 3,645 | 3,366 | 115,187 | 91,634 | 7,073 | 23,553 |
| 土地 | 3,033,335 | — | — | 3,033,335 | — | — | 3,033,335 |
| 有形固定資産計 | 7,271,695 | 115,920 | 53,667 | 7,333,949 | 2,844,505 | 119,521 | 4,489,444 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 40,370 | — | — | 40,370 | — | — | 40,370 |
| 施設利用権 | 0 | — | 0 | 0 | — | — | 0 |
| ソフトウェア | 89,523 | 5,690 | — | 95,213 | 58,720 | 16,514 | 36,492 |
| 無形固定資産計 | 129,894 | 5,690 | 0 | 135,584 | 58,720 | 16,514 | 76,863 |
| 長期前払費用 | (5,666) | — | — | (5,488) | — | — | (5,488) |
| | 31,718 | — | — | 31,718 | 22,714 | 5,641 | 9,003 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 33,850 | — | — | 33,850 | 22,566 | 11,283 | 11,283 |
| 繰延資産計 | 33,850 | — | — | 33,850 | 22,566 | 11,283 | 11,283 |

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
 建物 本社耐震補強工事 57,000千円
2. 長期前払費用は定額法により減価償却を実施している。
3. 減価償却費 141,678千円は、販売費及び一般管理費に98,651千円、営業外費用に 43,027千円計上している。
4. 長期前払費用の括弧書金額（内書）は、貸借対照日の翌日から1年以内の償却見込額で、貸借対照表には流動資産の前払費用に含めて掲記してある。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 106,263 | 16,335 | 7,212 | 24,563 | 90,822 |
| 賞与引当金 | — | 187,986 | — | — | 187,986 |
| 役員退職慰労 引当金 | 22,892 | — | — | 22,892 | — |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）の内訳
 洗替によるもの 19,823千円、回収によるもの 4,740千円
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）22,892千円は長期未払金へ振り替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 43,783 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,255,240 |
| 普通預金 | 3,507 |
| 定期預金 | — |
| その他 | 239 |
| 小計 | 1,258,987 |
| 計 | 1,302,771 |

(注) その他の預金の内訳

株式買取支払預託金 77千円、配当金支払預託金 160千円、外貨預金 2千円

ロ. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|------------|
| フタバ産業(株) | 337,800 |
| マルヤス工業(株) | 244,393 |
| 東宏工業(株) | 211,207 |
| 東亜工業(株) | 92,833 |
| 日本管材センター(株) | 87,011 |
| その他 | 9,084,268 |
| 計 | 10,057,515 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|------------|
| 平成19年4月 | 3,253,218 |
| 5月 | 2,033,155 |
| 6月 | 2,663,549 |
| 7月 | 1,679,086 |
| 8月以降 | 428,506 |
| 計 | 10,057,515 |

(注) 4月期日には、当事業年度末日満期手形1,083,038千円を含んでいる。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------|------------|
| (株)三五 | 3,373,681 |
| 三和シャッター工業(株) | 1,738,571 |
| カルソニックカンセイ(株) | 1,230,087 |
| フタバ産業(株) | 1,220,099 |
| テクノエイト(株) | 922,318 |
| その他 | 12,398,775 |
| 計 | 20,883,533 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) A | 当期発生高 (千円) B | 当期回収高 (千円) C | 次期繰越高 (千円) D | 回収率 (%) $C \div (A+B) \times 100$ | 滞留期間 (日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$ |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------------|---|
| 18,965,343 | 125,471,850 | 123,553,660 | 20,883,533 | 85.54 | 57.96 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

ニ. 棚卸資産
商品

| 品目 | 金額 (千円) |
|--------|-----------|
| 熱延鋼板 | 1,000,891 |
| 冷延鋼板 | 682,735 |
| 表面処理鋼板 | 2,729,497 |
| 構造用鋼管 | 548,491 |
| 配管用鋼管 | 219,075 |
| ステンレス等 | 1,926,183 |
| 条鋼 | 48,184 |
| 鉄鋼製品 | 9,027 |
| 計 | 7,164,087 |

② 流動負債

イ. 支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|-----------|
| 中山製鋼所(株) | 475,230 |
| (株)岡島パイプ製作所 | 449,271 |
| 石川技研工業(株) | 222,606 |
| 大和鋼管工業(株) | 169,142 |
| 共栄建材工業(株) | 145,613 |
| その他 | 1,750,621 |
| 計 | 3,212,486 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|-----------|
| 平成19年4月 | 1,308,146 |
| 5月 | 671,695 |
| 6月 | 746,409 |
| 7月 | 451,600 |
| 8月以降 | 34,636 |
| 計 | 3,212,486 |

(注) 4月期日には、当事業年度末日満期手形528,696千円を含んでいる。

ロ. 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|------------|
| 日新製鋼(株) | 11,010,140 |
| (株)メタルワン | 1,806,469 |
| 日鐵鋼管(株) | 290,162 |
| 三井物産(株) | 262,221 |
| 日鐵建材工業(株) | 229,984 |
| その他 | 7,057,107 |
| 計 | 20,656,087 |

ハ. 短期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,900,000 |
| (株)愛知銀行 | 1,300,000 |
| (株)名古屋銀行 | 800,000 |
| (株)中京銀行 | 700,000 |
| (株)第三銀行 | 700,000 |
| (株)滋賀銀行 | 600,000 |
| (株)百五銀行 | 600,000 |
| (株)みずほ銀行 | 300,000 |
| (株)三井住友銀行 | 300,000 |
| 計 | 8,200,000 |

③ 固定負債

イ. 社債

3,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 株券喪失登録請求料 1件につき 8,500円 株券登録料 株券1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 |
| 買取・売渡手数料（注） | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して 行う。 http://www.canox.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

（算式）1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日に東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第79期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社カノークス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ること求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社カノークス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤正樹印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石倉平五印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ること求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社カノークス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社カノークス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。